



財団法人 日本品質保証機構
専務理事 大隅正憲

「社会財」としての 第三者認証制度の確立をめざし JQAは新たな一歩を踏み出します。

私どもJQAにつきましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

1990年代前半にISOマネジメントシステムの第三者認証制度がスタートして以来、ISO9001、ISO14001をはじめとするマネジメントシステムの登録数は年々伸び続け、日本社会にしっかりと根を下ろしました。しかし、その発展の過程で「ISOの認証を取得していれば素晴らしい組織であり、その組織が社会に提供する製品やサービスには何の問題もないはずである」という社会のある意味では過度な期待が広がってしまいました。また、「ビジネスを行う上で求められるから形式的にでも取得する」という、制度本来の意図とは違った目的で認証を取得する組織があることも事実です。

ISOマネジメントシステムの第三者認証制度はいったいどうあるべきなのか。本当に社会に役立つものなのか。その意義を問い直し、社会に対して説明することこそ、わが国の第三者認証機関をリードするJQAの役割だと認識しています。

今や各種組織の経営は、社会とのかかわりを無視しては成り立ちません。ISOマネジメントシステムの第三者認証制度とは、組織と社会が良好な関係を保ち、ともに発展していくための架け橋です。すなわち、組織が社会と自組織のニーズに合ったマネジメントシステムを構築し、その結果として、社会に対して良い製品や良いサービスを提供できるよう支援することこそが本来の目的です。

第三者認証機関であるJQAにとって、受審されるお客さま組織が第一の利害関係者ではありますが、その組織が成長することによって、国民経済にとって大変役立つ、あるいは一般の方々の生活が良くなる、あるいは環境負荷が軽減されるという意味からすれば、最終的な利害関係者は社会ということになります。つまり、ISOマネジメントシステムの第三者認証制度は、道路や鉄道、電気や水道と同じように、社会に欠かせない「インフラ=社会財」なのです。

残念ながら、日本における第三者認証制度の位置づけは、まだ「社会財」と呼べるまでには達していません。JQAは、この制度を「社会財」として社会に定着させることをめざし、新たな一歩を踏み出します。

これまで以上にお客さま組織とのコミュニケーションを密にし、お客さま組織と社会がともに発展できるよう有効性のある審査をさらに徹底すると同時に、新しい規格や審査技術などの開発にも積極的に取り組んでいきます。これは、さまざまな業界をリードするお客さま組織から審査をお任せいただいているJQAだからこそできる大きな強みです。

どうか、これからのJQAにご期待ください。